

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月22日 |
| 【中間会計期間】 | 第34期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | ワイエイシー株式会社 |
| 【英訳名】 | Y. A. C. CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 百瀬 武文 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号 |
| 【電話番号】 | 042(546)1161(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 平井 雄一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号 |
| 【電話番号】 | 042(546)1161(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 平井 雄一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第32期中 | 第33期中 | 第34期中 | 第32期 | 第33期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,221,049 | 7,765,773 | 7,637,908 | 8,686,560 | 18,711,411 |
| 経常利益(損失) (千円) | 298,403 | 659,677 | 864,928 | 558,741 | 1,508,301 |
| 中間(当期)純利益 (純損失) (千円) | 370,050 | 607,794 | 590,908 | 312,713 | 1,197,905 |
| 純資産額 (千円) | 2,781,687 | 4,004,770 | 5,206,476 | 3,460,652 | 4,612,062 |
| 総資産額 (千円) | 12,113,443 | 15,838,632 | 15,277,637 | 11,731,395 | 15,743,317 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 324.21 | 465.95 | 604.09 | 402.79 | 536.61 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益(純損失) (円) | 43.13 | 70.73 | 68.72 | 36.44 | 139.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | - | 70.34 | 68.05 | - | 138.47 |
| 自己資本比率 (%) | 23.0 | 25.3 | 34.1 | 29.5 | 29.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,088,200 | 608,664 | 1,054,589 | 925,057 | 2,541,697 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 339,439 | 8,668 | 111,931 | 798,960 | 391,952 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,781,012 | 345,139 | 195,625 | 1,020,323 | 2,020,626 |
| 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円) | 807,341 | 1,955,021 | 1,868,280 | 1,662,824 | 2,581,548 |
| 従業員数 (人) | 199 | 190 | 191 | 185 | 189 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第32期までは、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第32期中 | 第33期中 | 第34期中 | 第32期 | 第33期 |
|-------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,103,121 | 7,252,571 | 7,311,672 | 8,482,904 | 17,937,969 |
| 経常利益 (損失) (千円) | 330,242 | 430,355 | 734,198 | 535,691 | 1,194,297 |
| 中間(当期)純利益 (純損失) (千円) | 396,348 | 395,697 | 523,777 | 309,345 | 899,856 |
| 資本金 (千円) | 1,686,578 | 1,691,546 | 1,698,722 | 1,690,159 | 1,692,098 |
| 発行済株式総数 (千株) | 8,597 | 8,615 | 8,641 | 8,610 | 8,617 |
| 純資産額 (千円) | 2,720,124 | 3,746,377 | 4,783,249 | 3,415,914 | 4,263,710 |
| 総資産額 (千円) | 11,910,669 | 15,374,935 | 14,609,584 | 11,513,135 | 15,232,103 |
| 1株当たり中間(年間) 配当額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 22.8 | 24.4 | 32.7 | 29.7 | 28.0 |
| 従業員数 (人) | 184 | 179 | 174 | 173 | 176 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|-----------------|---------|
| 産業用エレクトロニクス関連事業 | 147 |
| クリーニング関連その他事業 | 28 |
| 全社（共通） | 16 |
| 合計 | 191 |

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 174 |
|---------|-----|

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の経済環境は、世界的な原油価格の高騰による影響はあったものの、好調な企業業績を背景に個人消費が回復傾向を示し、全般的には底堅く推移しました。

当社事業の主な対象分野であるエレクトロニクス業界全般、特にIT関連分野（電気機械、情報通信機械）では、在庫調整を進めてきたこともあり、設備投資は全般に抑制傾向に推移しました。

当社グループはこのような経済環境下において、産業用エレクトロニクス関連事業を中心に総じて堅調に推移し、売上面では一部に下期へずれ込む案件があったことから前年同期比で僅かに減収となったものの、ほぼ期初予想どおりの売上となりました。また利益面においては、全社で継続して取り組んでおります原価・経費の低減努力の効果等により、営業利益、経常利益共に大幅に増加いたしました。中間純利益につきましては税負担の増加がありましたが、営業利益、経常利益の大幅増加等によりこれをカバーし、微減に留まりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は76億37百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は8億43百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益は8億64百万円（前年同期比31.1%増）、中間純利益は5億90百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A．産業用エレクトロニクス関連事業

産業用エレクトロニクス関連事業につきましては、液晶パネル関連装置分野では、台湾市場向けを中心に前期に引き続き堅調に推移いたしました。また、ハードディスク関連装置分野では、ハードディスクの用途拡大を映して、各ディスクメーカーの設備投資が依然として活発であったことから好調に推移いたしました。

利益面につきましては、継続的に取り組んでおります製造原価・経費の削減等の効果により大幅に改善いたしました。

この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は69億54百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は9億81百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

B．クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業につきましては、慢性的に低迷するクリーニング消費と燃料費の高騰等により設備投資が抑えられたことから、減収減益となりました。

この結果、クリーニング関連その他事業の売上高は6億83百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は81百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、産業用エレクトロニクス関連を中心に好調に推移し、売上高は73億11百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は9億37百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

北米

北米は、産業用エレクトロニクス関連を中心に総じて好調に推移いたしましたが、大型案件の売上があった前年同期との比較では減収減益となりました。

この結果、売上高は3億6百万円（前年同期比65.1%減）、営業利益は54百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

アジア

アジアにつきましても、北米と同様に産業用エレクトロニクス関連を中心に総じて好調に推移いたしましたが、大型案件の売上があった前年同期との比較では減収減益となりました。

この結果、売上高は5億90百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は83百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

（注）上記の各セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ86百万円減少し18億68百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億54百万円の使用（前年同期は6億8百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億11百万円の獲得（前年同期比1億3百万円増）となりました。これは主に貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億95百万円の獲得（前年同期は3億45百万円の使用）となりました。これは主に資金の借入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前年同期比(%) |
|---------------------|--|----------|
| 産業用エレクトロニクス関連事業(千円) | 7,709,626 | 98.2 |
| クリーニング関連その他事業(千円) | 698,475 | 112.4 |
| 合計(千円) | 8,408,102 | 99.2 |

- (注) 1. 上記の金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | |
|-----------------|--|----------|------------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| 産業用エレクトロニクス関連事業 | 6,872,358 | 136.3 | 10,213,248 | 101.6 |
| クリーニング関連その他事業 | - | - | - | - |
| 合計 | 6,872,358 | 136.3 | 10,213,248 | 101.6 |

- (注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. クリーニング関連事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前年同期比(%) |
|---------------------|--|----------|
| 産業用エレクトロニクス関連事業(千円) | 6,954,349 | 100.3 |
| クリーニング関連その他事業(千円) | 683,558 | 82.3 |
| 合計(千円) | 7,637,908 | 98.4 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | |
|--|-----------|-------|--|-----------|-------|
| 相手先 | 金額(千円) | 割合(%) | 相手先 | 金額(千円) | 割合(%) |
| 兼松株式会社 | 1,775,940 | 22.9 | 兼松株式会社 | 2,945,344 | 38.6 |

3. 上記の販売金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約締結日 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------|---|----|------------|---------------------|--------------------------|
| ワイエイシー株式会社 (当社) | Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc. | 台湾 | 平成17年7月28日 | 包括的業務提携基本合意契約書(改訂版) | 平成17年7月28日から平成18年2月20日まで |

(注) 上記契約の締結により、平成15年2月20日付で同社と締結した「包括的業務提携基本合意契約書」は、平成17年7月28日付にて解消いたしました。

5【研究開発活動】

当社グループは、産業用エレクトロニクス関連装置を中心に、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は70百万円であります。

尚、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究課題等につきましては次のとおりであります。

A．産業用エレクトロニクス関連事業

(1) 大型液晶ガラス基板用プラズマドライエッチング装置の開発

液晶大画面テレビの急速な普及により、液晶表示機メーカー各社は大型表示機製造における生産効率の向上とコスト削減の為、大型ガラス基板対応装置の設備投資を続けております。当社ではこの市場ニーズに応えるべく継続的に取り組んでおりますプロセス要素技術開発と併せ、第8世代大型ガラス基板サイズ対応プラズマドライエッチング装置の開発を進めております。

(2) 小径ディスク対応ハードディスク精密研磨装置

デジタル家電品の高機能化・多機能化ニーズとハードディスク製造に係る技術革新による大容量化に伴い、ハードディスク全般の生産量が増加しておりますが、とりわけハードディスク内蔵型音楽プレーヤー、同ビデオカメラ等に採用されているマイクロドライブと呼ばれるディスク径が1インチ以下のハードディスク装置の生産量が顕著な伸びを示しております。当社ではこの市場ニーズに対応するため、小径ディスク専用型の高速度ディスク精密研磨装置（主にバニッシング工程用）の開発を進めております。

(3) 半導体業界向けクリーンコンベアの開発

当社ではハードディスク業界向けを中心に工程間搬送用のクリーンコンベアの開発、製造、販売を行っておりますが、この技術を応用して半導体業界向けのクリーンコンベアを開発し、前連結会計年度に納入を開始いたしました。現在は一層の拡販を図るために、量産対応の為のコスト低減、高速化及び個別仕様対応のためのアプリケーション設計に取り組んでおります。

上記を含め、当事業に係わる研究開発費は39百万円であります。

B．クリーニング関連その他事業

(1) 環境対応製品の開発

継続的に取り組んでおります環境改善方針の一環として、エコフィルム対応包装機、省エネルギー型プレス機の開発に取り組んでおります。

上記を含め、当事業に係わる研究開発費は31百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 34,388,000 |
| 計 | 34,388,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日） | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 8,641,141 | 8,702,141 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 8,641,141 | 8,702,141 | - | - |

（注）提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次の通りであります。
平成13年6月28日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数 | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (千株) | 207 | 146 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | 1株当たり 551 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15年7月1日～平成18年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円) | 発行価格 551 資本組入額 276 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>付与対象者は、新株予約権の行使において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、もしくは従業員が定年により退職した場合はこの限りではありません。</p> <p>付与対象者の相続人は新株予約権を行使することができないものとします。</p> <p>付与対象者は、下記の で定める制限に抵触する場合を除き、一度の手続きにおいて付与を受けた新株予約権の全部または一部を行使することができるものとします。</p> <p>付与対象者は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間（1月1日から12月31日まで）金1,200万円（または、行使時において租税特別措置法上定められた制限）を超えないように、新株予約権を行使しなければならないものとします。</p> <p>当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株予約権の行使を合理的に制限し、かつ、付与対象者が行使していない新株予約権を失効させることができるものとします。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとします。 | 同左 |

新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 注記 番号 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減 額(千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年6月29日 | 1 | - | 8,617,141 | - | 1,692,098 | 740,490 | 2,519,577 |
| 平成17年4月1日 ~平成17年9月30日 | 2 | 24,000 | 8,641,141 | 6,624 | 1,698,722 | 6,600 | 2,526,177 |

(注) 1. 商法第289条第1項に基づく資本の欠損填補によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 百瀬 武文 | 東京都立川市幸町3-31-16 | 1,839 | 21.28 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 704 | 8.15 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 329 | 3.82 |
| ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常代)ゴールドマン・サックス証券 会社東京支店 | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー) | 284 | 3.29 |
| ビーエヌピーバリバセキリティーズサービスク センブルグジャスデックセキリティーズ (常代)香港上海銀行東京支店 | 23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1) | 230 | 2.66 |
| エイチエスピーシーバンクビーエルシークライア ンツノンタックストリーティ (常代)香港上海銀行東京支店 | 8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1) | 194 | 2.25 |
| 松井証券株式会社(一般信用口) | 東京都千代田区麹町1-4 | 177 | 2.05 |
| 御幡 公夫 | 東京都羽村市富士見平2-24-10 | 148 | 1.72 |
| 東田 明 | 東京都立川市柏町1-22-20 | 100 | 1.16 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 83 | 0.97 |
| 計 | - | 4,091 | 47.34 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 22,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,617,400 | 86,174 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,341 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,641,141 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 86,174 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ワイエイシー株式会社 | 東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号 | 22,400 | - | 22,400 | 0.26 |
| 計 | - | 22,400 | - | 22,400 | 0.26 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-------|-------|
| 最高(円) | 802 | 830 | 850 | 920 | 1,170 | 1,130 |
| 最低(円) | 743 | 749 | 742 | 795 | 874 | 950 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|--|-------|-------------------------------|-------|-----------|
| 常務取締役 | 経営企画室・人事 総務部・経理部・ 海外子会社管掌 | 常務取締役 | 社長室長、 管理本部・海外子 会社管掌 | 平井 雄一 | 平成17年9月1日 |
| 取締役 | プラズマシステム 事業部長、クリー ニング事業部管 掌、プラズマシス テム事業部管掌 | 取締役 | I T事業本部長 ・プラズマシステ ム事業部長 | 佐藤 康男 | 平成17年9月1日 |
| 取締役 | 半導体事業部長、 メモリーディスク 事業部管掌、半導 体事業部管掌 | 取締役 | 半導体事業部長 | 和田 貢 | 平成17年9月1日 |

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1 | 2,234,232 | | 2,147,564 | | 2,860,789 | |
| 2. 受取手形及び 売掛金 | | 6,606,386 | | 6,128,583 | | 6,650,534 | |
| 3. たな卸資産 | | 3,239,919 | | 3,825,959 | | 2,850,440 | |
| 4. 繰延税金資産 | | - | | 196,344 | | 59,686 | |
| 5. その他 | | 438,109 | | 91,135 | | 231,420 | |
| 6. 貸倒引当金 | | 5,887 | | 19,238 | | 12,956 | |
| 流動資産合計 | | 12,512,759 | 79.0 | 12,370,347 | 81.0 | 12,639,915 | 80.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 1 | 1,823,875 | | 1,483,405 | | 1,486,319 | |
| 減価償却累計額 | | 1,092,671 | 731,204 | 913,561 | 569,843 | 888,041 | 598,278 |
| 2. 機械装置及び 運搬具 | | 63,213 | | 54,140 | | 54,011 | |
| 減価償却累計額 | | 56,389 | 6,824 | 49,156 | 4,983 | 48,479 | 5,532 |
| 3. 工具器具及び 備品 | 1 | 903,920 | | 982,417 | | 996,886 | |
| 減価償却累計額 | | 503,019 | 400,900 | 620,763 | 361,653 | 557,227 | 439,659 |
| 4. 土地 | 1 | 1,799,391 | | 1,667,007 | | 1,694,907 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,938,320 | 18.5 | 2,603,489 | 17.0 | 2,738,377 | 17.4 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 無形固定資産合計 | | 28,279 | 0.2 | 15,690 | 0.1 | 17,631 | 0.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 1 | 261,617 | | 211,307 | | 253,919 | |
| 2. その他 | | 189,217 | | 144,709 | | 176,692 | |
| 3. 貸倒引当金 | | 91,561 | | 67,906 | | 83,218 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 359,273 | 2.3 | 288,110 | 1.9 | 347,393 | 2.2 |
| 固定資産合計 | | 3,325,872 | 21.0 | 2,907,290 | 19.0 | 3,103,402 | 19.7 |
| 資産合計 | | 15,838,632 | 100.0 | 15,277,637 | 100.0 | 15,743,317 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び 買掛金 | | 6,124,429 | | 5,462,624 | | 6,745,367 | |
| 2. 短期借入金 | 1 | 3,387,732 | | 1,217,840 | | 1,209,036 | |
| 3. 1年以内 償還予定社債 | 1 | - | | 360,000 | | 360,000 | |
| 4. 未払法人税等 | | 40,712 | | 373,053 | | 268,503 | |
| 5. 未払費用 | | 187,012 | | 183,421 | | 278,993 | |
| 6. 賞与引当金 | | 59,050 | | 80,400 | | 80,000 | |
| 7. その他 | | 164,042 | | 146,627 | | 108,673 | |
| 流動負債合計 | | 9,962,979 | 62.9 | 7,823,967 | 51.2 | 9,050,573 | 57.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | 1 | 800,000 | | 730,000 | | 760,000 | |
| 2. 長期借入金 | 1 | 755,230 | | 1,153,040 | | 949,380 | |
| 3. 繰延税金負債 | | - | | 1,073 | | 27,365 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 315,652 | | 363,081 | | 343,936 | |
| 固定負債合計 | | 1,870,882 | 11.8 | 2,247,194 | 14.7 | 2,080,681 | 13.2 |
| 負債合計 | | 11,833,862 | 74.7 | 10,071,161 | 65.9 | 11,131,255 | 70.7 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,691,546 | 10.7 | 1,698,722 | 11.2 | 1,692,098 | 10.8 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | 3,259,517 | 20.6 | 2,526,177 | 16.5 | 3,260,067 | 20.7 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益剰余金 | | 983,863 | 6.2 | 937,646 | 6.1 | 393,752 | 2.5 |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 51,040 | 0.3 | 47,488 | 0.3 | 64,890 | 0.4 |
| 為替換算調整勘定 | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | | 2,392 | 0.0 | 9,358 | 0.1 | 1,613 | 0.0 |
| 自己株式 | | | | | | | |
| 自己株式 | | 11,078 | 0.1 | 12,917 | 0.1 | 12,855 | 0.1 |
| 資本合計 | | 4,004,770 | 25.3 | 5,206,476 | 34.1 | 4,612,062 | 29.3 |
| 負債資本合計 | | 15,838,632 | 100.0 | 15,277,637 | 100.0 | 15,743,317 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 7,765,773 | 100.0 | 7,637,908 | 100.0 | 18,711,411 | 100.0 |
| 売上原価 | | 6,327,345 | 81.5 | 5,996,278 | 78.5 | 15,524,131 | 83.0 |
| 売上総利益 | | 1,438,428 | 18.5 | 1,641,630 | 21.5 | 3,187,280 | 17.0 |
| 販売費及び 一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬及び 給与手当 | | 224,249 | | 230,810 | | 481,030 | |
| 2. 賞与引当金繰入額 | | 22,330 | | 26,527 | | 26,400 | |
| 3. 退職給付費用 | | 11,815 | | 14,438 | | 23,803 | |
| 4. 業務委託費 | | 44,394 | | 46,533 | | 85,659 | |
| 5. 賃借料 | | 26,897 | | 25,571 | | 54,773 | |
| 6. 研究開発費 | | 51,176 | | 70,523 | | 124,615 | |
| 7. 減価償却費 | | 110,943 | | 87,337 | | 223,829 | |
| 8. 貸倒引当金繰入額 | | - | | 4,276 | | 1,928 | |
| 9. その他 | | 285,755 | 777,563 | 291,787 | 797,806 | 620,052 | 1,642,093 |
| 営業利益 | | 660,865 | 8.5 | 843,823 | 11.1 | 1,545,187 | 8.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 2,331 | | 2,969 | | 6,575 | |
| 2. 受取配当金 | | 3,955 | | 77 | | 3,955 | |
| 3. 有価証券売却益 | | 30,889 | | - | | 93,950 | |
| 4. 為替差益 | | 32,576 | | 43,393 | | - | |
| 5. その他 | | 4,497 | 74,249 | 5,344 | 51,784 | 8,240 | 112,722 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 58,380 | | 23,833 | | 94,366 | |
| 2. 手形売却損 | | 9,170 | | 2,315 | | - | |
| 3. 為替差損 | | - | | - | | 24,955 | |
| 4. その他 | | 7,887 | 75,438 | 4,530 | 30,679 | 30,286 | 149,608 |
| 経常利益 | | 659,677 | 8.5 | 864,928 | 11.3 | 1,508,301 | 8.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|----------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | 1,883 | | - | | - | |
| 2. 固定資産売却益 | | - | | 622 | | - | |
| 3. 償却債権取立益 | | - | 1,883 | 829 | 1,452 | - | - |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除売却損 | 1 | - | | - | | 72,747 | |
| 2. 退職給付費用 | | 23,919 | | - | | 47,839 | |
| 3. 減損損失 | 2 | - | | 61,892 | | - | |
| 4. 過年度外国税額 | | 9,133 | | - | | - | |
| 5. その他 | | - | 33,053 | - | 61,892 | 9,133 | 129,720 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 628,507 | 8.1 | 804,488 | 10.5 | 1,378,580 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 20,712 | | 350,237 | | 241,701 | |
| 住民税均等割 還付税額 | | - | | - | | 1,340 | |
| 法人税等調整額 | | - | 20,712 | 0.3 | 136,657 | 2.8 | 59,686 |
| 中間(当期) 純利益 | | | 607,794 | 7.8 | 590,908 | 7.7 | 1,197,905 |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|------------------------|----------|--|-----------|--|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 3,258,149 | | 3,260,067 | | 3,258,149 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 1,368 | 1,368 | 6,600 | 6,600 | 1,918 | 1,918 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 欠損てん補に伴う利益剰余金への振替高 | | - | - | 740,490 | 740,490 | - | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 3,259,517 | | 2,526,177 | | 3,260,067 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,591,657 | | 393,752 | | 1,591,657 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 607,794 | | 590,908 | | 1,197,905 | |
| 2. 欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替高 | | - | 607,794 | 740,490 | 1,331,398 | - | 1,197,905 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 983,863 | | 937,646 | | 393,752 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 628,507 | 804,488 | 1,378,580 |
| 減価償却費 | | 130,821 | 107,143 | 269,138 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 38,187 | 19,145 | 66,471 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 2,383 | 9,028 | 658 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 6,286 | 3,046 | 10,531 |
| 支払利息 | | 58,380 | 23,833 | 94,366 |
| 投資有価証券売却益 | | 30,889 | - | 93,950 |
| 減損損失 | | - | 61,892 | - |
| 為替差損益 | | 5,468 | 18,692 | 3,700 |
| 固定資産売却益 | | - | 622 | - |
| 固定資産除売却損 | | - | - | 72,747 |
| 売上債権の増減額 | | 2,547,227 | 627,109 | 2,581,684 |
| たな卸資産の増加額 | | 1,329,051 | 971,949 | 1,072,972 |
| 仕入債務の増減額 | | 3,880,391 | 1,296,013 | 4,514,282 |
| 未払消費税等の減少額 | | 104,421 | 9,748 | 58,223 |
| その他 | | 32,258 | 109,837 | 61,339 |
| 小計 | | 678,301 | 775,327 | 2,642,606 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 6,310 | 3,096 | 10,335 |
| 利息の支払額 | | 54,160 | 23,760 | 85,868 |
| 法人税等の支払額 | | 21,785 | 258,598 | 25,376 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 608,664 | 1,054,589 | 2,541,697 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 51 | 43 | 81 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 16,345 | 35,000 | 22,509 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | - | 3,500 | 137,095 |
| ソフトウェアの取得による支出 | | - | - | 1,930 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 10,297 | - | 177,782 |
| 貸付金の回収による収入 | | 14,417 | 143,475 | 103,792 |
| その他 | | 350 | - | 2,196 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 8,668 | 111,931 | 391,952 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 562,900 | 188,200 | 2,885,700 |
| 長期借入による収入 | | - | 700,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 268,096 | 299,336 | 629,842 |
| 株式発行による収入 | | 2,755 | 13,224 | 3,857 |
| 自己株式の取得による支出 | | 1,356 | 62 | 3,132 |
| 社債の発行による収入 | | 484,457 | - | 824,191 |
| 社債の償還による支出 | | - | 30,000 | 30,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 345,139 | 195,625 | 2,020,626 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 20,004 | 33,764 | 5,701 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 | | 292,197 | 713,268 | 918,724 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 1,662,824 | 2,581,548 | 1,662,824 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 1,955,021 | 1,868,280 | 2,581,548 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|--|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 2社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd | 同左 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用の関連会社の数 1社 城北東京ホールセール株式会社 | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 | 同左 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2) たな卸資産 主として個別法による原価法であります。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|--|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(239,197千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> | <p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(239,197千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|---|---|
| | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係が明確なヘッジ取引のみを行っているため、特段の方法を必要としておりません。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|--|---|--|
| | | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は61,892千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました減価償却費(前中間連結会計期間82,232千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため独立掲記しました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めておりました手形売却損(前中間連結会計期間3,116千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立掲記しました。</p> | |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(法人事業税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が10百万円減少しております。</p> | | <p>(法人事業税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が22百万円減少しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1. 担保に供している資産</p> <p>預金 379,210千円</p> <p>建物 712,655</p> <p>工具器具及び 253,045</p> <p>備品</p> <p>土地 1,789,106</p> <p>投資有価証券 40,908</p> <hr/> <p>計 3,174,926千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,007,732千円</p> <p>社債 300,000</p> <p>長期借入金 680,230</p> <hr/> <p>計 3,987,962千円</p> | <p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 553,709</p> <p>工具器具及び 190,753</p> <p>備品</p> <p>土地 1,656,722</p> <hr/> <p>計 2,401,185千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 637,040千円</p> <p>1年以内 300,000</p> <p>償還社債</p> <p>社債 100,000</p> <p>長期借入金 911,640</p> <p>割引手形 50,000</p> <hr/> <p>計 1,998,680千円</p> | <p>1. 担保に供している資産</p> <p>預金 101,101千円</p> <p>建物 580,923</p> <p>工具器具及び 233,909</p> <p>備品</p> <p>土地 1,684,622</p> <p>投資有価証券 11,160</p> <hr/> <p>計 2,611,716千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 895,836千円</p> <p>1年以内 300,000</p> <p>償還社債</p> <p>社債 100,000</p> <p>長期借入金 899,380</p> <hr/> <p>計 2,195,216千円</p> |
| <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース債務について買取保証等を行っております。</p> <p>㈱矢島商会 91,436千円</p> <p>㈱ないす 14,939</p> <p>その他 3,984</p> <hr/> <p>計 110,360千円</p> | <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース債務について買取保証等を行っております。</p> <p>ソフトランドリー 514千円</p> <hr/> <p>計 514千円</p> | <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース債務について買取保証等を行っております。</p> <p>㈱矢島商会 22,516千円</p> <p>㈱ないす 12,908</p> <p>その他 2,249</p> <hr/> <p>計 37,673千円</p> |
| <p>3. 受取手形 259,730千円</p> <p>割引高</p> | <p>3. 受取手形 240,072千円</p> <p>割引高</p> | <p>3. 受取手形 319,484千円</p> <p>割引高</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--------------|-----|--------------|--------------------------------|-------|--------|--------|----|----------|----|----------|----|----------|---|
| <p>1 .</p> <p>2 .</p> | <p>1 .</p> <p>2 . 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="528 461 956 734"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部における熊本製作所 (熊本県菊池郡大津町)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>61,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 上記事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、短期的な回復が見込めないと考えられるため、当事業部における工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,892千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="552 1167 932 1272"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>33,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際しては、主に管理会計上の区分である事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較して建物、土地双方とも正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額の算定は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいております。</p> | 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 (千円) | 半導体事業部における熊本製作所 (熊本県菊池郡大津町) | 事業用資産 | 建物及び土地 | 61,892 | 建物 | 33,992千円 | 土地 | 27,900千円 | 合計 | 61,892千円 | <p>1 . 固定資産除売却損の内訳は、売却損は建物61,295千円、土地6,607千円、除却損は機械装置及び運搬具456千円、工具器具及び備品3,805千円、ソフトウェア582千円他であります。</p> <p>2 .</p> |
| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | |
| 半導体事業部における熊本製作所 (熊本県菊池郡大津町) | 事業用資産 | 建物及び土地 | 61,892 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 33,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 27,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 61,892千円 | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,234,232千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 279,210 <hr/> 現金及び現金同等物 1,955,021千円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,147,564千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 279,283 <hr/> 現金及び現金同等物 1,868,280千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,860,789千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 279,240 <hr/> 現金及び現金同等物 2,581,548千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|--|----------|---|----------|----------|--|--------|----------|---|---|-----------------|--------------------|-------------------|----------|--------|----------|--------|----|--------|--------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|----------|---------|--------|--------|----|---------|--------|--------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>136,032</td> <td>79,628</td> <td>56,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,032</td> <td>79,628</td> <td>56,403</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 136,032 | 79,628 | 56,403 | 合計 | 136,032 | 79,628 | 56,403 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>90,390</td> <td>50,298</td> <td>40,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,390</td> <td>50,298</td> <td>40,092</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 90,390 | 50,298 | 40,092 | 合計 | 90,390 | 50,298 | 40,092 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,798</td> <td>93,448</td> <td>49,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,798</td> <td>93,448</td> <td>49,349</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 142,798 | 93,448 | 49,349 | 合計 | 142,798 | 93,448 | 49,349 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 136,032 | 79,628 | 56,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 136,032 | 79,628 | 56,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 90,390 | 50,298 | 40,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 90,390 | 50,298 | 40,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 142,798 | 93,448 | 49,349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 142,798 | 93,448 | 49,349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,403千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 25,942千円 | 1年超 | 30,461 | 合計 | 56,403千円 | <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,092千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 15,049千円 | 1年超 | 25,042 | 合計 | 40,092千円 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,349千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 20,731千円 | 1年超 | 28,618 | 合計 | 49,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 25,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 30,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 56,403千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 15,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 25,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 40,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 20,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 28,618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 49,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,302千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 支払リース料 | 14,302千円 | 減価償却費相当額 | 14,302千円 | <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 支払リース料 | 13,364千円 | 減価償却費相当額 | 13,364千円 | <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 支払リース料 | 28,068千円 | 減価償却費相当額 | 28,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 14,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 14,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 13,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 28,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 28,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,040千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 4,827千円 | 1年超 | 1,212 | 合計 | 6,040千円 | <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 390千円 | 1年超 | - | 合計 | 390千円 | <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,557千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 3,557千円 | 1年超 | - | 合計 | 3,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-------------|-------------------------|-----------|
| (1) 株式 | 73,600 | 139,909 | 66,309 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 73,600 | 139,909 | 66,309 |

2 . 時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------|---------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 114,449 |

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-------------|-------------------------|-----------|
| (1) 株式 | 151,604 | 199,778 | 48,173 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 151,604 | 199,778 | 48,173 |

2 . 時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------|---------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 11,529 |

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|--------------------|--------|
| (1) 株式 | 150,644 | 242,899 | 92,255 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 150,644 | 242,899 | 92,255 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 11,019 |

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | 産業用エレクトロニクス関連事業 (千円) | クリーニング関連その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,935,179 | 830,594 | 7,765,773 | - | 7,765,773 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 6,935,179 | 830,594 | 7,765,773 | - | 7,765,773 |
| 営業費用 | 6,200,212 | 704,601 | 6,904,814 | 200,094 | 7,104,908 |
| 営業利益 | 734,967 | 125,992 | 860,959 | (200,094) | 660,865 |

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | 産業用エレクトロニクス関連事業 (千円) | クリーニング関連その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,954,349 | 683,558 | 7,637,908 | - | 7,637,908 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 6,954,349 | 683,558 | 7,637,908 | - | 7,637,908 |
| 営業費用 | 5,972,996 | 601,763 | 6,574,760 | 219,323 | 6,794,084 |
| 営業利益 | 981,352 | 81,794 | 1,063,147 | (219,323) | 843,823 |

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | 産業用エレクトロニクス関連事業 (千円) | クリーニング関連その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------------|-----------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,033,772 | 1,677,639 | 18,711,411 | - | 18,711,411 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 17,033,772 | 1,677,639 | 18,711,411 | - | 18,711,411 |
| 営業費用 | 15,342,319 | 1,422,403 | 16,764,723 | 401,501 | 17,166,224 |
| 営業利益 | 1,691,453 | 255,235 | 1,946,688 | (401,501) | 1,545,187 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------------|---|
| 産業用エレクトロニクス 関連事業 | 液晶・半導体用プラズマ・ドライ・エッチング装置 液晶・半導体用プラズマ・ドライ・アッシング装置 ハードディスク用バーニッシュ関連装置 ハイクリーンコンベアシステム シッピングカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉 |
| クリーニング関連その他事業 | シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム 全自動立体分配システム |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用ではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|------------------|------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,218,683 | 872,737 | 674,352 | 7,765,773 | - | 7,765,773 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 1,033,887 | 3,963 | 25,654 | 1,063,505 | (1,063,505) | - |
| 計 | 7,252,571 | 876,701 | 700,006 | 8,829,279 | (1,063,505) | 7,765,773 |
| 営業費用 | 6,627,009 | 763,114 | 627,541 | 8,017,665 | (912,757) | 7,104,908 |
| 営業利益 | 625,561 | 113,586 | 72,465 | 811,613 | (150,747) | 660,865 |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は200,094千円であり、本社機能に係わる費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|------------------|------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,770,730 | 301,230 | 565,947 | 7,637,908 | - | 7,637,908 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 540,942 | 4,931 | 24,904 | 570,778 | (570,778) | - |
| 計 | 7,311,672 | 306,162 | 590,852 | 8,208,687 | (570,778) | 7,637,908 |
| 営業費用 | 6,374,358 | 251,499 | 507,831 | 7,133,689 | (339,605) | 6,794,084 |
| 営業利益 | 937,313 | 54,662 | 83,021 | 1,074,997 | (231,173) | 843,823 |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は219,323千円であり、本社機能に係わる費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,548,859 | 1,221,287 | 941,264 | 18,711,411 | - | 18,711,411 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 1,389,109 | 8,782 | 26,264 | 1,424,156 | (1,424,156) | - |
| 計 | 17,937,969 | 1,230,069 | 967,529 | 20,135,568 | (1,424,156) | 18,711,411 |
| 営業費用 | 16,304,529 | 1,076,330 | 867,590 | 18,248,450 | (1,082,225) | 17,166,224 |
| 営業利益(又は営業損失) | 1,633,440 | 153,738 | 99,939 | 1,887,118 | (341,931) | 1,545,187 |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は401,501千円であり、本社機能に係わる費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| 項 目 | アジア | 北 米 | 欧 州 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 2,071,633 | 329,899 | 20,354 | 2,421,887 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 7,765,773 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 26.7 | 4.2 | 0.3 | 31.2 |

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| 項 目 | アジア | 北 米 | 欧 州 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|-------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 1,643,623 | 417,401 | 3,814 | 2,064,839 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 7,637,908 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 21.5 | 5.4 | 0.1 | 27.0 |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| 項 目 | アジア | 北 米 | 欧 州 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|--------|------------|
| 海外売上高（千円） | 2,999,643 | 650,508 | 66,957 | 3,717,110 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 18,711,411 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 16.0 | 3.5 | 0.4 | 19.9 |

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....ドイツ、アイルランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 465.95円 | 604.09円 | 536.61円 |
| 1株当たり 中間(当期)純利益 | 70.73円 | 68.72円 | 139.39円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 | 70.34円 | 68.05円 | 138.47円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 607,794 | 590,908 | 1,197,905 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 607,794 | 590,908 | 1,197,905 |
| 期中平均株式数(千株) | 8,593 | 8,598 | 8,594 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 | | | |
| 中間純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 47 | 85 | 57 |
| (うち新株予約権) | - | (85) | (57) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権(平成12年6月29日の定時株主総会決議。新株予約権の目的となる普通株式の数176,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | | 新株予約権(平成12年6月29日の定時株主総会決議。新株予約権の目的となる普通株式の数175,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 2 | 1,811,933 | | 1,421,961 | | 2,418,088 | |
| 2.受取手形 | | 158,217 | | 142,597 | | 141,208 | |
| 3.売掛金 | | 6,610,924 | | 6,280,416 | | 6,655,401 | |
| 4.たな卸資産 | | 3,144,604 | | 3,655,968 | | 2,753,421 | |
| 5.繰延税金資産 | | - | | 185,896 | | 59,686 | |
| 6.その他 | | 440,368 | | 93,093 | | 226,286 | |
| 7.貸倒引当金 | | 118,964 | | 76,179 | | 125,982 | |
| 流動資産合計 | | 12,047,083 | 78.4 | 11,703,755 | 80.1 | 12,128,110 | 79.6 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1)建物 | 2 | 718,403 | | 560,016 | | 587,270 | |
| (2)工具器具及び 備品 | 2 | 400,011 | | 359,877 | | 438,406 | |
| (3)土地 | 2 | 1,799,391 | | 1,667,007 | | 1,694,907 | |
| (4)その他 | | 18,411 | | 14,497 | | 15,928 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,936,218 | 19.1 | 2,601,398 | 17.8 | 2,736,513 | 18.0 |
| 2.無形固定資産 | | 27,819 | 0.2 | 15,512 | 0.1 | 17,329 | 0.1 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 2 | 219,682 | | 168,798 | | 212,492 | |
| (2)その他 | | 235,692 | | 188,026 | | 220,875 | |
| (3)貸倒引当金 | | 91,561 | | 67,906 | | 83,218 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 363,813 | 2.3 | 288,918 | 2.0 | 350,149 | 2.3 |
| 固定資産合計 | | 3,327,851 | 21.6 | 2,905,829 | 19.9 | 3,103,992 | 20.4 |
| 資産合計 | | 15,374,935 | 100.0 | 14,609,584 | 100.0 | 15,232,103 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 4,497,694 | | 3,823,200 | | 4,225,721 | |
| 2. 買掛金 | | 1,610,087 | | 1,623,113 | | 2,495,979 | |
| 3. 短期借入金 | 2 | 2,989,000 | | 478,000 | | 666,200 | |
| 4. 1年以内返済予定 長期借入金 | 2 | 398,732 | | 739,840 | | 542,836 | |
| 5. 1年以内償還予定 社債 | 2 | - | | 360,000 | | 360,000 | |
| 6. 未払法人税等 | | 14,781 | | 342,984 | | 246,375 | |
| 7. 未払費用 | | 156,948 | | 120,637 | | 234,761 | |
| 8. 賞与引当金 | | 59,050 | | 80,400 | | 80,000 | |
| 9. その他 | | 31,382 | | 10,964 | | 35,836 | |
| 流動負債合計 | | 9,757,675 | 63.4 | 7,579,141 | 51.9 | 8,887,710 | 58.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | 2 | 800,000 | | 730,000 | | 760,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 755,230 | | 1,153,040 | | 949,380 | |
| 3. 繰延税金負債 | | - | | 1,073 | | 27,365 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 315,652 | | 363,081 | | 343,936 | |
| 固定負債合計 | | 1,870,882 | 12.2 | 2,247,194 | 15.4 | 2,080,681 | 13.7 |
| 負債合計 | | 11,628,558 | 75.6 | 9,826,335 | 67.3 | 10,968,392 | 72.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | 1,691,546 | 11.0 | 1,698,722 | 11.6 | 1,692,098 | 11.1 |
| 1. 資本準備金 | | 3,259,517 | | 2,526,177 | | 3,260,067 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,259,517 | 21.2 | 2,526,177 | 17.3 | 3,260,067 | 21.4 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 91,200 | | - | | 91,200 | |
| 2. 中間未処分利益 又は 中間(当期)未処 理損失() | | 1,335,848 | | 523,777 | | 831,690 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,244,648 | 8.1 | 523,777 | 3.6 | 740,490 | 4.8 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 51,040 | 0.4 | 47,488 | 0.3 | 64,890 | 0.4 |
| 自己株式 | | 11,078 | 0.1 | 12,917 | 0.1 | 12,855 | 0.1 |
| 資本合計 | | 3,746,377 | 24.4 | 4,783,249 | 32.7 | 4,263,710 | 28.0 |
| 負債資本合計 | | 15,374,935 | 100.0 | 14,609,584 | 100.0 | 15,232,103 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-------------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 7,252,571 | 100.0 | 7,311,672 | 100.0 | 17,937,969 | 100.0 |
| 売上原価 | | 6,098,127 | 84.1 | 5,859,668 | 80.1 | 15,189,853 | 84.7 |
| 売上総利益 | | 1,154,443 | 15.9 | 1,452,004 | 19.9 | 2,748,115 | 15.3 |
| 販売費及び 一般管理費 | | 728,975 | 10.1 | 729,738 | 10.0 | 1,516,177 | 8.4 |
| 営業利益 | | 425,467 | 5.8 | 722,266 | 9.9 | 1,231,938 | 6.9 |
| 営業外収益 | 1 | 80,269 | 1.1 | 41,912 | 0.5 | 110,989 | 0.6 |
| 営業外費用 | 2 | 75,382 | 1.0 | 29,980 | 0.4 | 148,631 | 0.8 |
| 経常利益 | | 430,355 | 5.9 | 734,198 | 10.0 | 1,194,297 | 6.7 |
| 特別利益 | 3 | 1,837 | 0.0 | 53,261 | 0.7 | - | - |
| 特別損失 | 4 5 | 33,053 | 0.4 | 61,892 | 0.8 | 129,720 | 0.8 |
| 税引前中間 (当期)純利益 | | 399,138 | 5.5 | 725,567 | 9.9 | 1,064,576 | 5.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 4,781 | | 328,000 | | 225,746 | |
| 法人税等調整額 | | - | | 126,210 | | 59,686 | |
| 住民税均等割 還付税額 | | 1,340 | 3,441 | 0.0 | - | 201,789 | 2.7 |
| 中間(当期)純利益 | | 395,697 | 5.5 | 523,777 | 7.2 | 899,856 | 5.0 |
| 前期繰越損失 | | 1,731,546 | | - | | 1,731,546 | |
| 中間未処分利益 又は 中間(当期)未処 理損失() | | 1,335,848 | | 523,777 | | 831,690 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|---|--|---|
| 1. 資産の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 製品及び仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 製品及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 製品及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 10~40年 工具器具及び備品 5~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3. 繰延資産の処理方法 | <p>社債発行費は支払時に全額費用として処理しております。</p> | | <p>社債発行費は支払時に全額費用として処理しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------|--|---|---|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(239,197千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(239,197千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> |
| 5. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------|---|---|---|
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係が明確なヘッジ取引のみを行っているため、特段の方法を必要としておりません。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動資産のその他に含めて表示しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|--|--|--|
| | | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は61,892千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|---|---|
| <p>(法人事業税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が10百万円減少しております。</p> | | <p>(法人事業税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が22百万円減少しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--|--------------------------|------------------------|-----------|-------------|-------|-----------|------|---------|----------|---------|------|---------|----------|---------|----|-----------|----------|---------|----|-----------|---|-------------|----|-----------|--|----------|-------|----------|--------|----------|-------|-------------|-------|---|-------|-------------|---|---|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------------|--------|-----------|--------|-----------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|-------|---|----------|---|----------|---|----------|---------|----------|---------|----------|---------|-------|---------|----|--|----|--|---|-------------|----|---------|----|---------|--|--|-------|---------|-------|---------|--|--|------|--------|---|-------------|--|--|---|-------------|--|--|---|-----------|--|-----------|--|-----------|--|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|-------|--|-------|--|-------|--|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----|--|----|--|----|--|----|---------|----|---------|----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|---|-------------|------|--------|---|-------------|
| 1.有形固定資産の 減価償却累計額 | 1,640,756千円 | 1,570,717千円 | 1,481,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2.担保に供している資産 | <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>379,210千円</td> <td>建物</td> <td>553,709</td> <td>預金</td> <td>101,101千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>712,655</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>190,753</td> <td>建物</td> <td>580,923</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>253,045</td> <td>土地</td> <td>1,656,722</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>233,909</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,789,106</td> <td>計</td> <td>2,401,185千円</td> <td>土地</td> <td>1,684,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40,908</td> <td></td> <td></td> <td>投資有価証券</td> <td>11,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,174,926千円</td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>2,611,716千円</td> </tr> </table> | 預金 | 379,210千円 | 建物 | 553,709 | 預金 | 101,101千円 | 建物 | 712,655 | 工具器具及び備品 | 190,753 | 建物 | 580,923 | 工具器具及び備品 | 253,045 | 土地 | 1,656,722 | 工具器具及び備品 | 233,909 | 土地 | 1,789,106 | 計 | 2,401,185千円 | 土地 | 1,684,622 | 投資有価証券 | 40,908 | | | 投資有価証券 | 11,160 | 計 | 3,174,926千円 | | | 計 | 2,611,716千円 | <table border="0"> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,659,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>403,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>348,732</td> <td>1年以内返済予定</td> <td>537,040</td> <td>1年以内返済予定</td> <td>492,836</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000</td> <td>1年以内償還予定</td> <td>300,000</td> <td>1年以内償還予定</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>680,230</td> <td>社債</td> <td></td> <td>社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,987,962千円</td> <td>社債</td> <td>100,000</td> <td>社債</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>911,640</td> <td>長期借入金</td> <td>899,380</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>割引手形</td> <td>50,000</td> <td>計</td> <td>2,195,216千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,998,680千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 上記に対応する債務 | | 上記に対応する債務 | | 上記に対応する債務 | | 短期借入金 | 2,659,000千円 | 短期借入金 | 100,000千円 | 短期借入金 | 403,000千円 | 1年以内返済予定 | 348,732 | 1年以内返済予定 | 537,040 | 1年以内返済予定 | 492,836 | 長期借入金 | | 長期借入金 | | 長期借入金 | | 社債 | 300,000 | 1年以内償還予定 | 300,000 | 1年以内償還予定 | 300,000 | 長期借入金 | 680,230 | 社債 | | 社債 | | 計 | 3,987,962千円 | 社債 | 100,000 | 社債 | 100,000 | | | 長期借入金 | 911,640 | 長期借入金 | 899,380 | | | 割引手形 | 50,000 | 計 | 2,195,216千円 | | | 計 | 1,998,680千円 | | | <table border="0"> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>403,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>403,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>492,836</td> <td>1年以内返済予定</td> <td>537,040</td> <td>1年以内返済予定</td> <td>492,836</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定</td> <td>300,000</td> <td>1年以内償還予定</td> <td>300,000</td> <td>1年以内償還予定</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td>社債</td> <td></td> <td>社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100,000</td> <td>社債</td> <td>100,000</td> <td>社債</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>899,380</td> <td>長期借入金</td> <td>911,640</td> <td>長期借入金</td> <td>899,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,195,216千円</td> <td>割引手形</td> <td>50,000</td> <td>計</td> <td>2,195,216千円</td> </tr> </table> | 上記に対応する債務 | | 上記に対応する債務 | | 上記に対応する債務 | | 短期借入金 | 403,000千円 | 短期借入金 | 100,000千円 | 短期借入金 | 403,000千円 | 1年以内返済予定 | 492,836 | 1年以内返済予定 | 537,040 | 1年以内返済予定 | 492,836 | 長期借入金 | | 長期借入金 | | 長期借入金 | | 1年以内償還予定 | 300,000 | 1年以内償還予定 | 300,000 | 1年以内償還予定 | 300,000 | 社債 | | 社債 | | 社債 | | 社債 | 100,000 | 社債 | 100,000 | 社債 | 100,000 | 長期借入金 | 899,380 | 長期借入金 | 911,640 | 長期借入金 | 899,380 | 計 | 2,195,216千円 | 割引手形 | 50,000 | 計 | 2,195,216千円 |
| 預金 | 379,210千円 | 建物 | 553,709 | 預金 | 101,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 712,655 | 工具器具及び備品 | 190,753 | 建物 | 580,923 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 253,045 | 土地 | 1,656,722 | 工具器具及び備品 | 233,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,789,106 | 計 | 2,401,185千円 | 土地 | 1,684,622 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 40,908 | | | 投資有価証券 | 11,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,174,926千円 | | | 計 | 2,611,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記に対応する債務 | | 上記に対応する債務 | | 上記に対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,659,000千円 | 短期借入金 | 100,000千円 | 短期借入金 | 403,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定 | 348,732 | 1年以内返済予定 | 537,040 | 1年以内返済予定 | 492,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | | 長期借入金 | | 長期借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 300,000 | 1年以内償還予定 | 300,000 | 1年以内償還予定 | 300,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 680,230 | 社債 | | 社債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,987,962千円 | 社債 | 100,000 | 社債 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 長期借入金 | 911,640 | 長期借入金 | 899,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 割引手形 | 50,000 | 計 | 2,195,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 1,998,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記に対応する債務 | | 上記に対応する債務 | | 上記に対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 403,000千円 | 短期借入金 | 100,000千円 | 短期借入金 | 403,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定 | 492,836 | 1年以内返済予定 | 537,040 | 1年以内返済予定 | 492,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | | 長期借入金 | | 長期借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内償還予定 | 300,000 | 1年以内償還予定 | 300,000 | 1年以内償還予定 | 300,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | | 社債 | | 社債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 100,000 | 社債 | 100,000 | 社債 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 899,380 | 長期借入金 | 911,640 | 長期借入金 | 899,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,195,216千円 | 割引手形 | 50,000 | 計 | 2,195,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3.偶発債務 | <p>下記の会社のリース債務について 買取保証等を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱矢島商会</td> <td>91,436千円</td> <td>ソフトランドリー</td> <td>514千円</td> <td>㈱矢島商会</td> <td>22,516千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ないす</td> <td>14,939</td> <td>計</td> <td>514千円</td> <td>㈱ないす</td> <td>12,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,984</td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,360千円</td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>37,673千円</td> </tr> </table> | ㈱矢島商会 | 91,436千円 | ソフトランドリー | 514千円 | ㈱矢島商会 | 22,516千円 | ㈱ないす | 14,939 | 計 | 514千円 | ㈱ないす | 12,908 | その他 | 3,984 | | | その他 | 2,249 | 計 | 110,360千円 | | | 計 | 37,673千円 | <p>下記の会社のリース債務について 買取保証等を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトランドリー</td> <td>514千円</td> <td>ソフトランドリー</td> <td>514千円</td> <td>ソフトランドリー</td> <td>514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>514千円</td> <td>計</td> <td>514千円</td> <td>計</td> <td>514千円</td> </tr> </table> | ソフトランドリー | 514千円 | ソフトランドリー | 514千円 | ソフトランドリー | 514千円 | 計 | 514千円 | 計 | 514千円 | 計 | 514千円 | <p>下記の会社のリース債務について 買取保証等を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱矢島商会</td> <td>22,516千円</td> <td>㈱矢島商会</td> <td>22,516千円</td> <td>㈱矢島商会</td> <td>22,516千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ないす</td> <td>12,908</td> <td>㈱ないす</td> <td>12,908</td> <td>㈱ないす</td> <td>12,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,249</td> <td>その他</td> <td>2,249</td> <td>その他</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,673千円</td> <td>計</td> <td>37,673千円</td> <td>計</td> <td>37,673千円</td> </tr> </table> | ㈱矢島商会 | 22,516千円 | ㈱矢島商会 | 22,516千円 | ㈱矢島商会 | 22,516千円 | ㈱ないす | 12,908 | ㈱ないす | 12,908 | ㈱ないす | 12,908 | その他 | 2,249 | その他 | 2,249 | その他 | 2,249 | 計 | 37,673千円 | 計 | 37,673千円 | 計 | 37,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱矢島商会 | 91,436千円 | ソフトランドリー | 514千円 | ㈱矢島商会 | 22,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ないす | 14,939 | 計 | 514千円 | ㈱ないす | 12,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,984 | | | その他 | 2,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 110,360千円 | | | 計 | 37,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトランドリー | 514千円 | ソフトランドリー | 514千円 | ソフトランドリー | 514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 514千円 | 計 | 514千円 | 計 | 514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱矢島商会 | 22,516千円 | ㈱矢島商会 | 22,516千円 | ㈱矢島商会 | 22,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ないす | 12,908 | ㈱ないす | 12,908 | ㈱ないす | 12,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,249 | その他 | 2,249 | その他 | 2,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37,673千円 | 計 | 37,673千円 | 計 | 37,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4.手形割引高 | 受取手形割引高 259,730千円 | 受取手形割引高 240,072千円 | 受取手形割引高 319,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|--|--|-----|----------|-----|--------------|--|-----------|------------|--------|
| 1. 営業外収益のうち主 要なもの | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 1,900千円 | 2,436千円 | 5,310千円 | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 3,955千円 | 77千円 | 3,955千円 | | | | | | | | |
| 有価証券売却益 | 30,889千円 | - 千円 | 93,950千円 | | | | | | | | |
| 為替差益 | 39,468千円 | 34,054千円 | - 千円 | | | | | | | | |
| 2. 営業外費用のうち主 要なもの | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 56,839千円 | 19,860千円 | 89,065千円 | | | | | | | | |
| 社債利息 | 1,485千円 | 3,973千円 | 5,192千円 | | | | | | | | |
| 為替差損 | - 千円 | - 千円 | 24,086千円 | | | | | | | | |
| 3. 特別利益のうち主要 なもの | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | - 千円 | 622千円 | - 千円 | | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,837千円 | 51,809千円 | - 千円 | | | | | | | | |
| 4. 特別損失のうち主要 なもの | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除売却損 | - 千円 | - 千円 | 72,747千円 | | | | | | | | |
| 減損損失 | - 千円 | 61,892千円 | - 千円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 23,919千円 | - 千円 | 47,839千円 | | | | | | | | |
| 5. 減損損失 | | (1)減損損失を認識した資産グループ の概要 | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体 事業部 におけ る熊本 製作所 (熊本 県菊池 郡大津 町)</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物及 び土地</td> <td>61,892</td> </tr> </tbody> </table> | | 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 (千円) | 半導体 事業部 におけ る熊本 製作所 (熊本 県菊池 郡大津 町) | 事業用 資産 | 建物及 び土地 | 61,892 |
| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | |
| 半導体 事業部 におけ る熊本 製作所 (熊本 県菊池 郡大津 町) | 事業用 資産 | 建物及 び土地 | 61,892 | | | | | | | | |
| | | (2)減損損失を認識するに至った経緯 上記事業用資産については、当該 事業所の営業活動から生ずるキャッ シュ・フローが継続してマイナスで あり、短期的な回復が見込めないと 考えられるため、当事業部における 工場に係る資産グループの帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失(61,892千円)として 特別損失に計上しております。 | | | | | | | | | |
| | | (3)減損損失の金額及び固定資産の種 類ごとの当該金額の内訳 | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>33,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,892千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 建物 | 33,992千円 | 土地 | 27,900千円 | 合計 | 61,892千円 | | |
| 建物 | 33,992千円 | | | | | | | | | | |
| 土地 | 27,900千円 | | | | | | | | | | |
| 合計 | 61,892千円 | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------------|---|--|---|
| 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 | 118,122千円 11,658千円 | (4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際しては、主に管理会計上の区分である事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。 (5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較して建物、土地双方とも正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額の算定は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいております。 104,435千円 1,816千円 | 243,215千円 23,497千円 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--------------------|-------------------|----------|---------|--------|--------|----|---------|--------|--------|-----|----------|-----|--------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|--|-----|---------|-----|-----|----|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|----------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|--------|----|----------|--------|----------|----------|----------|-----|-------|-----|---|----|-------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|----------|---------|--------|--------|----|---------|--------|--------|-----|----------|-----|--------|----|----------|--------|----------|----------|----------|-----|---------|-----|---|----|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="352 371 671 656"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>136,032</td> <td>79,628</td> <td>56,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,032</td> <td>79,628</td> <td>56,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="384 958 671 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="384 1373 671 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,302千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="352 1597 671 1731"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,950千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 136,032 | 79,628 | 56,403 | 合計 | 136,032 | 79,628 | 56,403 | 1年内 | 25,942千円 | 1年超 | 30,461 | 合計 | 56,403千円 | 支払リース料 | 14,302千円 | 減価償却費相当額 | 14,302千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,560千円 | 1年超 | 390 | 合計 | 1,950千円 | <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="703 371 1023 656"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>90,390</td> <td>50,298</td> <td>40,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,390</td> <td>50,298</td> <td>40,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="735 958 1023 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="735 1373 1023 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="703 1630 1023 1731"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 90,390 | 50,298 | 40,092 | 合計 | 90,390 | 50,298 | 40,092 | 1年内 | 15,049千円 | 1年超 | 25,042 | 合計 | 40,092千円 | 支払リース料 | 13,364千円 | 減価償却費相当額 | 13,364千円 | 1年内 | 390千円 | 1年超 | - | 合計 | 390千円 | <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1054 371 1374 656"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,798</td> <td>93,448</td> <td>49,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,798</td> <td>93,448</td> <td>49,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1086 958 1374 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1086 1373 1374 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1054 1630 1374 1731"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 142,798 | 93,448 | 49,349 | 合計 | 142,798 | 93,448 | 49,349 | 1年内 | 20,731千円 | 1年超 | 28,618 | 合計 | 49,349千円 | 支払リース料 | 28,068千円 | 減価償却費相当額 | 28,068千円 | 1年内 | 1,170千円 | 1年超 | - | 合計 | 1,170千円 |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 136,032 | 79,628 | 56,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 136,032 | 79,628 | 56,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 25,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 30,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 56,403千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 14,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 14,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 90,390 | 50,298 | 40,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 90,390 | 50,298 | 40,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 15,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 25,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 40,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 13,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 142,798 | 93,448 | 49,349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 142,798 | 93,448 | 49,349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 20,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 28,618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 49,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 28,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 28,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成17年6月29日関東財務局長に提出

事業年度（第33期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(2) 臨時報告書

平成17年5月19日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく法定準備金の減少に関する臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ワイエイシイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（注）1．事業区分の変更」に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ワイエイシイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ワイエイシイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ワイエイシイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。